

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鏡石町 (都道府県: 福島県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)					
個別事業名	鏡石町結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~ 令和5年3月31日		事業開始年度	令和3 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	鏡石町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、「安心して子育てができる結婚・出産・子育てのトータルな環境を整え若者の心をつかむ」ことを基本目標の1つとして掲げ、その中でも「子育て期にある若い世代をさまざまな面から支援し、子育てしやすいまちづくりを進める」、「豊かな自然や農業のフィールドを提供した若い人の出会いの場づくりを進める」という観点から結婚から子育てまで安心してできるよう切れ目のない支援を展開するための取組みを進めている。当事業の実施により、所得の少ない若い世代に対し結婚に伴う新生活を始める際の経済的支援が図られ、その後妊娠・出産という選択の幅が広がり、出生率の増にも繋がると考えられる。					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要 新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越し費用、リフォーム費用に対する支援を実施する。					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	☒	夫婦の合計所得が400万円未満	☐	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	☒	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	☒	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	☐	各費用に係る合計が60万円	☐	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	☐	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】					
2. ①申請見込世帯数 ※都道府県主導型の場合の内訳		5	世帯			
		共に29歳以下	世帯	左記以外	世帯	
【積算根拠】						
5件(支給見込世帯数)×30万(補助上限額×1/2(補助率))=750千円						
①51件×②90.2%×57%=26件 ※26件になるが予算の関係上今回の対象世帯は5件とする。						
①「令和元年人口動態統計」令和元年鏡石町51件						
②「令和元年人口動態統計」令和元年に結婚生活に入った夫婦共に39歳以下の世帯割合90.2%						
②継続補助の見込 対象経費支出予定額		0	世帯			
		0	円			
3. 広報の実施予定						
町ホームページ、広報を活用した事業周知、窓口来庁者や婚姻届け提出へのチラシを配布し周知を行う。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	「鏡石町まち・ひと・しごと創生総合戦略」合計特殊出生率	件	1.77 (R3)	1.16 (R2)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.16 (R2年度)	
	婚姻件数	件	46 (R2年度)	
	婚姻率	%	3.75 (R2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	60	20
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	80
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県ホームページへの掲載 広域圏等の公共施設でのチラシの配布・掲載等の依頼			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町内の企業、不動産業者に対し周知・職員への広報依頼			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。